

## 第4章 中国、欧州、米国の政策動向

### 第1節 中国の政策動向

中国は2013年から「一帯一路」と呼ばれるイニシアティブを打ち出し、インフラ建設などの海外支援を行っている。

一帯一路とは2013年に習近平主席が提唱した国際協力構想であり、「シルクロード経済帯」と「21世紀海上シルクロード」から構成される<sup>61</sup>。それぞれがいくつかのルートに分かれているほか、六つの国際経済協力回廊（六廊）の視点も提唱され、「六路」と呼ばれる六つのインフラ（道路、鉄道、海運、交通、パイプライン、低軌道衛星ネットワーク）の建設を推進する構想であり、2025年7月に行われた国務院の会見<sup>62</sup>によれば、加盟国は現在150か国以上とされている。

「中国一帯一路網」<sup>63</sup>によると、一帯一路の資金調達は世界銀行やADBのような国際協力金融のほか、AIIB（アジアインフラ投資銀行）、BRICS 新開発銀行、上海協力機構開発銀行などの地域協力金融に加え、中国国家開発銀行や中国輸出入銀行などの政策金融、一般の金融機関などからも行うとされている。また、「シルクロード基金（絲路基金）」という一帯一路のための特別基金も創設されている。シルクロード基金の65%は外貨準備からの出資、他は中国系政策金融からの出資となっている。

シルクロード基金は2014年11月に設立が表明され、当初の資本金は100億ドルであった<sup>64</sup>。その後、資金面での支援枠は一帯一路フォーラムで都度拡大されてきた。2017年の第1回フォーラムではシルクロード基金の追加拠出、金融機関への投資奨励、政策金融の追加融資枠で合計7,800億元（約1,200億ドル）、2023年の第3回フォーラムでもシルクロード基金の追加拠出、政策金融の追加融資枠で合計7,800億元（約1,114億ドル）、それぞれ拡大されている（第1-4-1-1表）。

第1-4-1-1表 一帯一路へのファイナンス支援拡大の推移

	シルクロード基金 追加拠出額	金融機関への 投資奨励額	中国国家開発銀行の追加融資枠	中国輸出入銀行の追加融資枠	合計
第1回「一帯一路」 国際協力フォーラム (2017年5月)	1,000億元 (約154億ドル)	3,000億元 (約462億ドル)	2,500億元 (約386億ドル)	1,300億元 (約200億ドル)	7,800億元 (約1,200億ドル)
第3回「一帯一路」 国際協力フォーラム (2023年10月)	800億元 (約114億ドル)	-	3,500億元 (約500億ドル)	3,500億元 (約500億ドル)	7,800億元 (約1,114億ドル)

備考：2017年は1ドル=6.5元、2023年は1ドル=7元として計算。

資料：一帯一路フォーラムプレスリリースから作成。

<sup>61</sup> 中国一帯一路網、什么是“一帯一路”、<https://www.yidaiyilu.gov.cn/z/221226-1/index.shtml>、(2026年3月31日閲覧)。

<sup>62</sup> 中国政府網、国務院新聞办举行“高质量完成‘十四五’规划”系列主题发布会 介绍“十四五”时期经济社会发展成就、[https://www.gov.cn/lianbo/fabu/202507/content\\_7031379.htm](https://www.gov.cn/lianbo/fabu/202507/content_7031379.htm)、(2026年3月31日閲覧)。

<sup>63</sup> 一帯一路プロモーションのための公式サイト。中国国家発展改革委員会及び新華社による指導の下で中国経済情報局と国家情報センターが運営している。

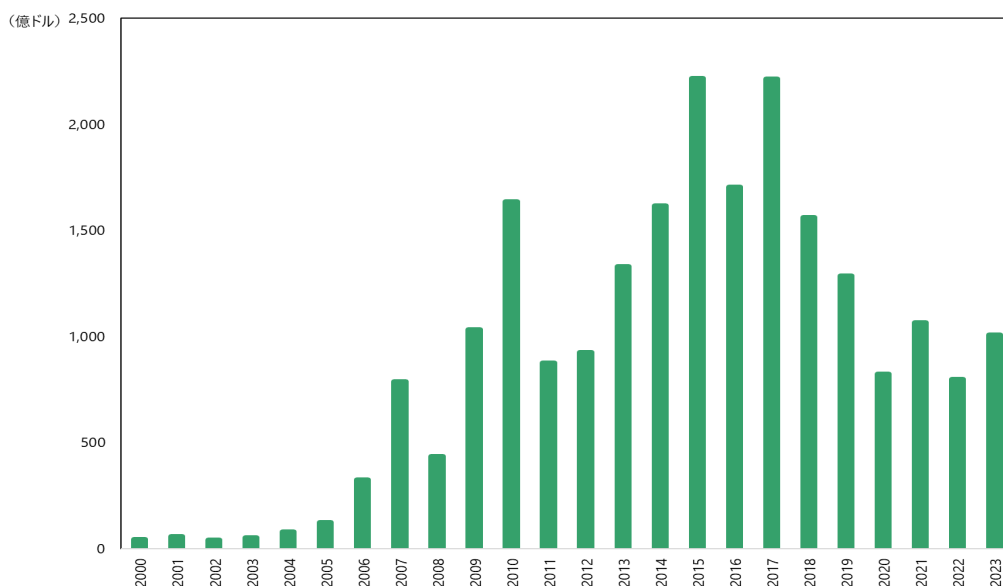
<sup>64</sup> 「中国一帯一路網」（中国語版）によれば、シルクロード基金は資本金400億ドルで設計され、そのうち100億ドルが2014年の設立時に出資されスタートした。（<https://www.yidaiyilu.gov.cn/z/221226-1/index.shtml>）。

こうした状況とともに中国政府はインフラ開発などのプロジェクトを組成し、中国企業も並行して対外投資や建設工事請負を行ってきた。他方、一帯一路イニシアティブの下で行われた投融資の実態は必ずしも明らかではないという指摘もある<sup>65</sup>。

中国の新興国向けの援助を考える上で、一つの参考として、米ウィリアム・アンド・メアリー大学に拠点を置く AidData という研究機関のデータを概観する。AidData は IMF などの国際機関においてもしばしば引用されるデータであり、中国の公的部門（中央・地方政府、政策銀行、国有商業銀行、国有企業など）による海外への資金の無償譲渡や融資などを案件ベースで収録したデータベースである。融資主体、融資相手、仲介金融機関、譲渡と貸付けの割合、金額、期間、金利、資金用途などが記録されている。情報収集に際しては、借入国側の官報や予算、中国政府の発表、国有銀行・国有企業の決算資料、現地メディアや中国メディア、NGO レポートなどから多角的に情報を取得している。

AidData から中国の公的部門による対外援助動向を見ると、新興国向けに一帯一路構想が打ち出された 2013 年以降、2010 年代半ばまで増加傾向で推移してきた（第 1-4-1-2 図）。地域別で見ても、おおむね同様の傾向が見てとれる（第 1-4-1-3 図）。中国は近隣のアジア大洋州、南西アジア、中央アジア・コーカサスにとどまらず、アフリカ、中南米等にも支援を行っている。

第 1-4-1-2 図 中国の新興国向け援助額の推移

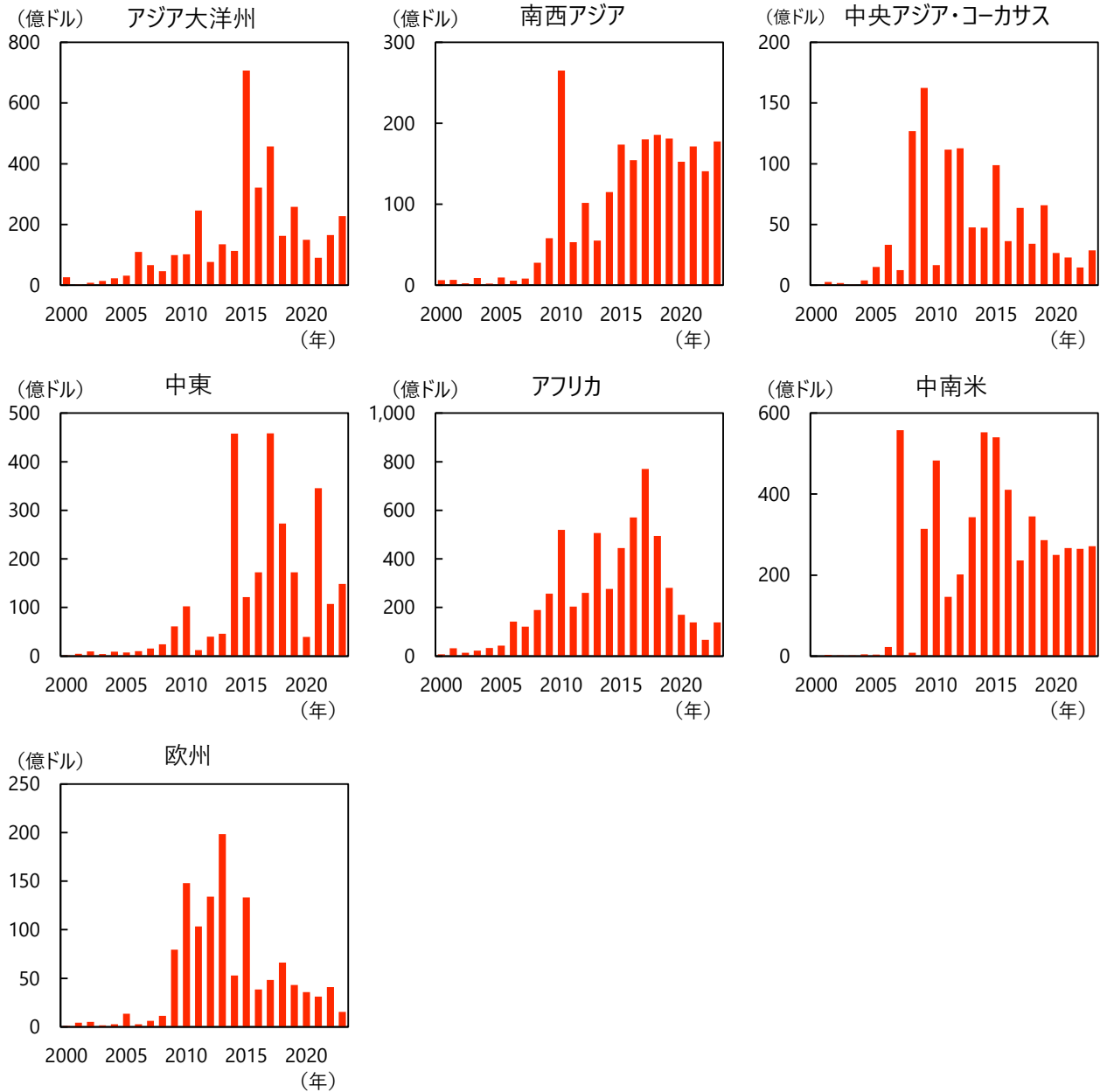


備考：AidData は中国の援助活動を OECD-DAC（経済協力開発機構・開発援助委員会）に基づき、ODA、OOF、Vague（不明）、又は OFIC（不適格国向け政府資金）の四つのカテゴリーに割り当てている。ここでは OECD 基準の ODA に該当する取引だけでなく、譲渡の性格が弱いもの（融資を含むもの）も中国の公的部門が主体であれば含んでいる。全てのデータはコミットメントがなされた時点で集計しており、実施に資金の移動が起きた時期とは異なることに留意が必要。

資料：AidData. 2025. China's Global Loans and Grants Dataset, Version 1.0.から作成。

<sup>65</sup> 2019 年に世界銀行が発行した報告書「BELT AND ROAD ECONOMICS Opportunities and Risks of Transport Corridors」では、「一帯一路の融資条件に関する情報は非常に限られている」とされたほか、2024 年に米議会調査局が出した報告書「China's "One Belt, One Road" Initiative: Economic Issues」では、「中国が資金調達で SPV（特別目的会社）などを用いることで海外での投資の追跡が困難になっており、一帯一路のプロジェクトもそうした仕組みと特別に、又は緩やかに結びついている場合がある」とされている。

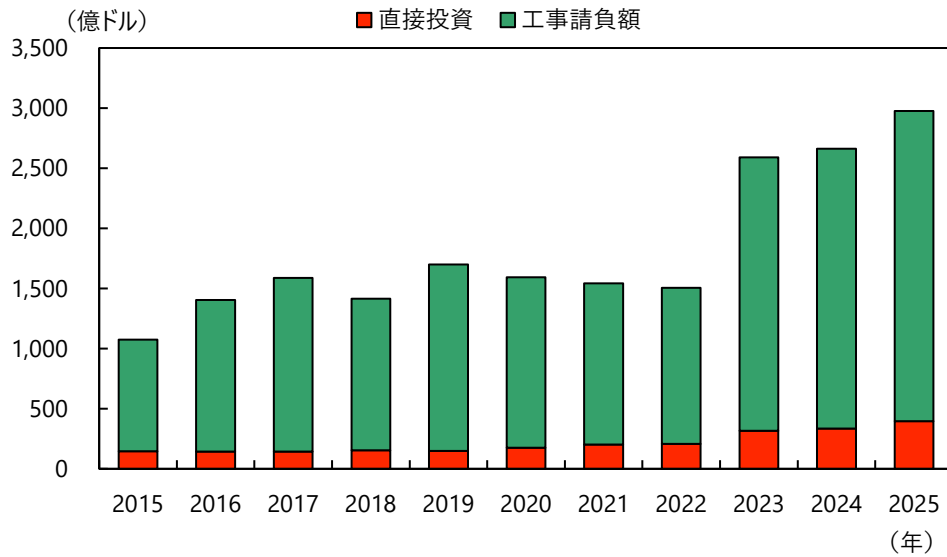
第1-4-1-3 図 中国の新興国向け援助の推移（地域別）



資料：AidData から作成。

これに関連して中国企業の動向を見ると、新興国への進出が近年加速していることが分かる。中国企業による一帯一路沿線国への直接投資、工事請負額は新型コロナ以降やや減速したものの、2023年から2025年にかけて直接投資、工事請負ともに増加し、2025年は2015年に統計が発表されて以降、最大の規模となった。特に工事請負額の伸びが大きい(第1-4-1-4 図)。

第1-4-1-4 図 一帯一路沿線国向けの中国企業の直接投資・工事請負額



資料：中国商務部 Web サイトから作成。

近年の一帯一路の運営方針について、第1-4-1-5表は2023年10月に開催された第3回一帯一路フォーラムの行動計画を記載している。特徴の一つは「実務協力の推進」の項目であり、「小さくても美しい」という文言が用いられている。「小さくても美しい」という意味について広報を引用すると、「小規模だが民生向上に役立つ質の高いプロジェクトを進めていく」との意味だとされている。

第1-4-1-5表 第3回一帯一路フォーラムにおける行動計画

行動	概要
「一帯一路」構想の多次元連結ネットワークの構築	「一帯一路」の立体的な相互連結ネットワークを構築する。中国側は中欧班列の高品質な発展を加速し、カスピ海横断国際輸送回廊の建設に参画し、中欧班列国際協力フォーラムをしっかりと開催する。各方面とともに、鉄道・道路の直行輸送を支えとするユーラシア大陸の新たな物流回廊を構築する。さらに「シルクロード海運」による港湾・航運・貿易の一体化発展を積極的に推進し、陸海新通道および「空のシルクロード」の建設を加速する。
開放型世界経済の構築支援	開かれた世界経済の構築を支持する。中国側は「シルクロードeコマース」協力先行区を創設し、より多くの国と自由貿易協定、投資保護協定を締結する。製造業分野における外資参入制限措置を全面的に撤廃する。国際的な高水準の経済・通商ルールに積極的に照らし、越境サービス貿易と投資の高度な開放を一層進め、デジタル製品などの市場アクセスを拡大し、国有企業、デジタル経済、知的財産、政府調達などの分野の改革を深化させる。中国側は毎年「グローバル・デジタル貿易博覧会」を開催する。
実務協力の推進	実務協力を展開する。中国側は象徴的プロジェクトと「小さく美しい」民生プロジェクトを統合的に推進する。中国国家開発銀行と中国輸出入銀行は人民元建ての融資窓口を設置し、シルクロード基金に資金を追加して、市場化・商業化の方式で「一帯一路」共同建設プロジェクトを支援する。さらに1,000件の小規模民生支援プロジェクトを実施し、魯班工房などを通じて中外の職業教育協力を推進し、各方面とともに「一帯一路」プロジェクトと要員の安全確保を強化する。
グリーンエコノミーの推進	グリーン発展を促進する。中国側はグリーンインフラ、グリーンエネルギー、グリーントランスポートなどの分野での協力を継続的に深化させ、「一帯一路」グリーン発展国際連盟への支援を強化し、「一帯一路」グリーン・イノベーション大会を引き続き開催する。太陽光発電産業の対話交流メカニズムと、グリーン・低炭素の専門家ネットワークを構築する。「一帯一路」グリーン投資原則を実行に移し、2030年までにパートナー国向けに延べ10万人の研修を実施する。
技術革新の促進	科学技術イノベーションを推進する。中国側は「一帯一路」科学技術イノベーション行動計画を引き続き実施し、初の「一帯一路」科学技術交流大会を開催する。今後5年間で、各方面と共同で設置する共同研究室を100カ所に拡大し、各国の若手科学者が短期で来華し業務に従事することを支援する。今回のフォーラムでグローバル人工知能ガバナンスに関する提案を提示し、各国と交流・対話を強化して、世界の人工知能の健全で秩序ある安全な発展を共に促進する。
人的交流の支援	民間交流を支援する。中国側は「良渚フォーラム」を開催し、「一帯一路」共同建設国との文明間対話を深化させる。既に設立されたシルクロード国際劇院、芸術祭、博物館、美術館、図書館の各連盟を基礎に、シルクロード観光都市連盟を設立する。「シルクロード」中国政府奨学金プロジェクトを引き続き実施する。
クリーンな一帯一路の構築	「清廉な一帯一路」を建設する。中国側はパートナーとともに『「一帯一路」廉潔建設の成果と展望』を発表し、『「一帯一路」廉潔建設のハイレベル原則』を打ち出し、「一帯一路」企業の廉潔コンプライアンス評価体系を構築し、国際機関と協力して「一帯一路」の廉潔に関する研究と研修を実施する。
一帯一路国際協力メカニズムの整備	「一帯一路」の国際協力メカニズムを整備する。中国側は「一帯一路」共同建設各国と、エネルギー、税制、金融、グリーン発展、減災、反腐敗、シンクタンク、メディア、文化などの分野で、多国間協力プラットフォームの構築を強化する。「一帯一路」国際協力サミット・フォーラムを引き続き開催し、サミット・フォーラム事務局を設立する。

資料：合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」から作成。原資料は第3回一帯一路フォーラム報道<sup>66</sup>。

<sup>66</sup> 中国政府網、习近平出席第三届“一带一路”国际合作高峰论坛开幕式并发表主旨演讲, 2023/10/18, [https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202310/content\\_6909921.htm](https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202310/content_6909921.htm)、(Accessed 31 March 2026)。

2026年3月に開かれた全人代の政府活動報告について、2025年との比較を第1-4-1-6表にまとめている。2025年と比較して、「ハード面での相互連結・ソフト面での相互連結・心の相互連結」、「スマート税関」、「新興分野での実務協力」が盛り込まれている。ハード面での連結とはインフラ、ソフト面での連結とはルール・標準、心の連結とは加盟国の国民が平和や安心、豊かさを享受していることなどを指す。

第1-4-1-6表 全人代の政府活動報告における一帯一路の方針（新旧対照）

2025年	2026年
質の高い「一帯一路」共同建設の一層の深化・充実化をはかる。	質の高い「一帯一路」共同建設を進める。
—	共同建設参加国との戦略上のすり合わせを強化し、「ハード面の相互連結」、「ソフト面の相互連結」、共同建設参加国の人々との「心の相互連結」を着実かつ綿密に進める。
代表的な重要プロジェクトと「小さくても美しい」民生改善プロジェクトを統一的に推進し、模範を示す協力成果を多く生み出す。	代表的な重要プロジェクトと「小さくても美しい」民生改善プロジェクトを統一的に推進する。
「中欧班列」の安定的で円滑な運行を確保し、西部陸海新ルートの整備を加速する。	中欧・中亜班列をレベルアップさせ、西部陸海新ルートの建設を加速させる。
対外投資の健全かつ安全で秩序ある発展を導き、法律、金融、物流など海外進出総合支援を強化し、産業チェーン・サプライチェーンの国際協力・配置を最適化する。	—
—	「スマート税関」協力パートナー計画を踏み込んで推進する。
—	新興分野での実務協力を拡大し、協力の成果が各国の人々により多くの恩恵をもたらすようにする。

資料：合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」から作成。原資料は全人代報道<sup>67</sup>。

2026年3月に発表された新たな中国の五か年計画においても、一帯一路の方針にいくつかの変更が加えられている（第1-4-1-7表）。5年前の2021年の第14次五か年計画と今回2026年第15次五か年計画とでは、冒頭に前述の「ハード面での相互連結・ソフト面での相互連結・心の相互連結」が加えられている。その他の変更点として、第1節では国際機関との連携や加盟国同士での交流が盛り込まれている。第2節では深化、円滑化、高品質、質と効率という文言が加わったほか、中国標準の海外適用への積極的な推進が記載されて

<sup>67</sup> 中国政府網, 政府工作报告, 2025/03/12, [https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202503/content\\_7013163.htm](https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202503/content_7013163.htm) (Accessed 25 March 2026).及び新华网股份有限公司, 政府工作报告, 2026/03/13, <https://www1.xinhuanet.com/politics/20260313/9e24773bf14649f59afe2d62550e48ce/c.html> (Accessed 25 March 2026).

いる。第3節は、旧版の第3節と第4節と統合する形でまとめられており、「小さくても美しい」という文言が追加され、また AIIB や BRICS 開発銀行の活用も盛り込まれている。

第1-4-1-7表 五か年計画における一帯一路の方針（新旧対照表）

2021年第14次五か年計画	2026年第15次五か年計画
<p><b>第41章 一帯一路の共同建設の高品質な発展を推進する</b></p> <p>協議・共建・共有の原則を堅持し、グリーン、開放、廉潔という理念を体現しつつ、実務協力を深化させ、安全面の確保を強化し、共同发展を促進する。</p>	<p><b>第23章 高品質な一帯一路の共同建設</b></p> <p>協議・共建・共有、開放・グリーン・廉潔、高水準・民生重視・持続可能という指導原則を堅持し、高品質な一帯一路共同建設を推進するためのメカニズムを整備・充実させる。インフラの「ハード連結」、ルール・標準の「ソフト連結」、共建国の人々との「心の連結」を一層深化させる。</p>
<p><b>第1節 発展戦略と政策の連携を強化する</b></p> <p>戦略・計画・メカニズムの連携を進め、政策・ルール・標準の相互接続を強化する。連携の方法を革新し、既に締結した文書の着実な実施と効果発現を推進する。より多くの国と投資保護協定、二重課税回避協定などの交渉・締結を進め、税関・税制・規制などの協力を強化し、より高い水準の通関一体化の実施を促す。ルール連携の分野を拡大し、資金調達、貿易、エネルギー、デジタル情報、農業などの分野でルール整合の協力を強化する。一帯一路イニシアチブを、地域及び国際の開発アジェンダと効果的に連携させ、相乗効果を高める。</p>	<p><b>第1節 発展戦略の連携を深化する</b></p> <p>一帯一路の共建国および国際機関との政策の意思疎通と戦略連携を強化し、協力計画の統合的な管理を強化するとともに、実施面での調整と評価の最適化を図る。一帯一路国際協力サミット・フォーラムの牽引的役割を發揮し、エネルギー、税制、貧困削減、シクタンク、メディアなどの分野で協力プラットフォームの構築を強化する。共建国との国政運営・ガバナンス経験の交流を深化させ、企業家、専門家・学者、若者などの交流を促進する。多国間・二国間協力を統合的に進め、一帯一路の協力モデルを革新し、既存の協力成果を確固たるものに、ウィンウィンの発展空間を拡大する。</p>
<p><b>第2節 インフラの相互連結を推進する</b></p> <p>陸・海・空（宇宙）・ネットワークの四位一体の連結を推進し、「六つの回廊・六つのルート・多国・多港」を基本枠組みとして、新ユーラシア・ランドブリッジなどの経済回廊を牽引役とし、中欧班列（中国欧州間鉄道）や陸海新通道などの大動脈および情報ハイウェイを骨格とし、鉄道・港湾・パイプラインなどを基盤とする相互連結ネットワークを構築し、国際陸海貿易の新たな回廊を形成する。重要な回廊と主要都市に焦点を当て、重大協力プロジェクトの建設を秩序立てて推進し、高品質・持続可能・リスク耐性・合理的コスト・包摂性とアクセス可能性の目標をプロジェクト建設の全過程に組み込む。中欧班列の運行品質を高め、国際陸上輸送貿易のルールづくりを推進する。「シルクロード海運」ブランドの影響力を拡大する。福建、新疆の一帯一路「コア地域」建設を推進する。一帯一路「空間情報回廊」の建設を進め、「空中シルクロード」を構築する。</p>	<p><b>第2節 立体的な相互連結ネットワークの配置を整備する</b></p> <p>重要な経済回廊と要衝港湾での協力を深化させ、陸・海・空（宇宙）・ネットワークの多元的な回廊を円滑化する。中欧（アジア）班列の発展水準を高め、カスピ海横断国際輸送回廊の整備に積極的に参画する。中吉烏鉄道（中国-キルギスタン-ウズベキスタン）、匈塞鉄道（ハンガリー-セルビア）などのプロジェクトを高品質に建設する。「シルクロード海運」の港・航運・貿易の一体化発展を推進し、空中シルクロード建設の質と効率を高め、空間情報回廊の建設協力を強化する。中国標準の海外適用を積極的に推進する。新疆、福建の「一帯一路」コア地域の建設を更に推し進める。</p>
<p><b>第3節 経済・貿易・投資における実務協力を深化する</b></p> <p>一帯一路共同建設参加国との貿易・投資協力の高度化・最適化を図り、「シルクロードeコマース」を積極的に発展させる。国際的な生産能力協力を深化し、第三国市場での協力を拡大し、互恵・ウィンウィンの産業・サプライチェーン協力体制を構築し、双方向の貿易と投資を拡大する。企業主体・市場志向を堅持し、国際慣行と債務持続可能性の原則に従い、多元的な投資協力を整備する。資金調達協力の枠組みを革新し、一帯一路専用貸付、シルクロード基金などの役割を發揮させる。一帯一路の金融協力ネットワークを構築・整備し、金融インフラの相互連結を推進し、多国間機関および各国の金融機関の投資資への共同参画を支援する。一帯一路のリスク予防・管理および安全保障の体制を改善し、法的サービスの保障を強化して、各種リスクの効果的な予防と解消を図る。</p>	<p><b>第3節 実務協力の質と効率を包括的に高める</b></p> <p>共建国との貿易・投資協力を継続的に拡大し、高水準の「シルクロードeコマース」協力先行区を整備する。グリーン発展、人工知能、デジタル経済、保健衛生、観光、農業、気象、北斗（衛星測位）応用などの分野で協力の新たな空間を切り開く。重要な象徴的プロジェクトと「小さくても美しい」民生プロジェクトの建設を統合的に推進する。多元化・持続可能・リスク制御可能な投資協力を整備し、アジアインフラ投資銀行、BRICS新開発銀行、シルクロード基金などがその役割を發揮することを積極的に支援する。共建国との文化、教育、考古学、スポーツなどの人文交流チャネルを拡大し、「一帯一路」科学技術イノベーション行動計画を高品質に実施する。リスクの予防・管理能力を高め、「廉潔シルクロード」の構築を一段と進め、「一帯一路」の共同建設が、より秩序立ち、より規範的で、より安全かつより持続可能な形で高品質に発展するよう推進する。</p>
<p><b>第4節 文明間の相互学習・相互交流の架け橋を築く</b></p> <p>公衆衛生、デジタル経済、グリーン発展、科学技術教育、文化芸術などの分野で人文交流・協力を深化させ、議会、政党、民間組織の往来を強化し、女性、若者、障がい者などの交流を密にして、多元的で相互作用的な人文交流の枠組みを形成する。一帯一路科学技術イノベーション行動計画の実施を推進し、デジタル・シルクロード、イノベーション・シルクロードを構築する。気候変動への対応、海洋協力、野生動物保護、砂漠化防止などに関する交流・協力を強化し、グリーン・シルクロードの構築を推進する。一帯一路共同建設参加国と積極的に医療・保健および感染症予防・対策で協力し、ヘルス・シルクロードを構築する。</p>	

資料：合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」から作成。原資料は「第14次五か年計画及び2035年ビジョン目標綱要」、「第15次五か年計画綱要」<sup>68</sup>。

<sup>68</sup> 中国政府網, 中華人民共和國國民經濟和社會發展第十四個五年規劃和2035年遠景目標綱要, 2021/03/13, [https://www.gov.cn/xinwen/2021-03/13/content\\_5592681.htm](https://www.gov.cn/xinwen/2021-03/13/content_5592681.htm) (Accessed 25 March 2026). 及び新華網股份有限公司, 中華人民共和國國民經濟和社會發展第十五個五年規劃綱要, 2026/03/13, <https://www.news.cn/politics/20260313/085af5de5a4b4268aa7d87d90817df2f/c.html> (Accessed 25 March 2026).